

嘉手納 大気調査を検討

町議会 基地の悪臭改善で

【嘉手納】米軍嘉手納基地の悪臭問題を改善するため、基地周辺の大気汚染の実態を把握しようと、嘉手納町議会（徳里直樹議長）が調査実施に向けた検討を独自に進めている。早ければ今夏までに調査方法をまとめ、国への提案も視野に町と連携して問題の改善につなげたい考えだ。



嘉手納基地を離着陸したり、エンジンを調整したりする米軍機からの排ガスに対する周辺住民の不安は大きい。2014年3月

町と連携 国に提案へ

嘉手納基地周辺では米軍機の爆音以外に、排ガスによる悪臭も長年、問題となっており、町民の苦情がたびたび町や議会にある。町議会が検討する調査は、環境省が定める健康リスクがある程度高いと考えられる22の有害大気汚染物質を対象を上げ、海軍駐機場に近い二ライ消防本部や町役場、6行政区の計8カ所を測定する計画。南風で住宅地への影響が大きい夏場と、北風で影響が少ない冬場を比較するため、月1回、年間を通じてサンプル

採取する。毎日の測定は予算が膨大になるため、困難という。訓練やエンジン調整などで悪臭がある日を選んで測定し、同時に自動車の交通量も調べることで、排ガスが米軍機によるものか自動車によるものか識別できる可能性があるという。環境調査を専門とする総合環境研究機構の佐久間隆企画開発部長は「そもそも年間を通じた基礎データがないので、科学的根拠が期待できる」と指摘している。問題改善のため、町議会は昨年夏から勉強会を開催。奥間政秀町議は「体感で航空機のエンジン調整が原因だと推測する」と説明。徳里議長は「いつまでも不安を抱えたままではいけない。健康被害などの不安を解消したい」と訴える。町の要請を受け、昨年9月には環境省が基地周辺で調査。4月中旬にも結果がまとめられるが、測定時期や項目が限られていること

から、防止対策につながるかは不透明だ。那覇防衛施設局（当時）は2003年、基地周辺で大気汚染や悪臭物質を調査し「航空機の排ガスの影響は明確でなく、道路交通による影響も考えられる」と結論付けた。防止対策が進まなかったため、住民はその後も悪臭被害にさらされ、不安は募っている。

基地騒音の指標変更

防衛省検討 防音助成、縮小懸念も

「W値」→「エルデン」

【東京】米軍基地周辺などの住宅防音工事の助成にかかると航空機騒音の指標が、従来のうるささ指数（WECPNLW値）からエルデン（時間帯補正等価騒音レベル、Lden）に変更され、防衛省が基地周辺における騒音コンタクトの見直し調査に向け検討を始めていることが3日、明らかなった。衆院安全保障委員会が同省が照会した

衆院議員に答えた。米軍普天間基地や嘉手納基地周辺などは、W値75以上が住宅防音工事の助成対象となっている。環境省によると地上の騒音を含めた騒音総量を相対的に評価するエルデンが国際的な主流になっていることなどから、国は昨年度から航空機騒音の評価指標をエルデンに変更している。同委員会が防衛省側は調

査内容や手法などを検討していることを明らかにした。照屋氏は「周辺住民は住宅防音工事対象区域の縮小を懸念している」と指摘した。これに対し、小野寺五典防衛相は「調査をしていない現時点で拡大、縮小の見直しを述べることは困難だが、実態を踏まえ適切に対応したい」と述べた。一方、嘉手納爆音訴訟団の関係者からは、騒音被害

の過小評価を懸念する声が上がった。第3次嘉手納爆音訴訟団の平良真知事務局長は「対象縮小のような政治的な意図を排除し、客観的、公明正大に調査するべきだ」とし、対象区域の拡大を求めた。同訴訟の弁護

識者談話

Lden（エルデン）は1回の航空機飛行のエネルギー量（単発騒音曝露レベル）を捉える。ピークレベルを捉えるW値より少ない飛行回数でも評価でき、音の性質を表した評価尺度と言え、計算上、値は13%低くなるが、W値とそれほど考え

渡嘉敷 健氏
琉大准教授

防音対象外れる所も

は大きく変わらない。しかし評価値が小さくなると一般的には騒音が減ったと誤解されかねない。当面はW値測定を継続する。新に地上音を評価する。国際標準に変えたことで政府は、国際的に見てもおかしくない、住民配慮の対策をしなければいけない。新に地上音を評価する。新に地上音を評価する。新に地上音を評価する。

一日を三つの時間帯（日中・夕方・夜）に分け、夜間と夕方に重み付けし、評価する尺度ではある。しかし日中は補正がなく、昼間の学校施設や保育園などでは厳しい評価となる。学校周辺を航空機が飛ぶこと自体、エルデンの考え方には当てはまらない。そのことはW値も同じだった。飛行場の位置や航空機経路などを議論する必要がある。（環境工学・騒音）